

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第30期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 細川 琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 細川 琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)			5,526,553	7,168,296	8,477,472
経常利益 (千円)			489,937	811,028	1,043,457
当期純利益 (千円)			254,112	475,792	615,797
包括利益 (千円)			252,059	495,735	616,802
純資産額 (千円)			2,379,502	2,756,433	3,232,343
総資産額 (千円)			3,420,948	4,147,202	4,800,361
1株当たり純資産額 (円)			452.10	523.19	605.73
1株当たり当期純利益金額 (円)			48.40	90.63	116.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			47.74	89.11	114.80
自己資本比率 (%)			69.4	66.2	67.3
自己資本利益率 (%)			11.2	18.6	20.6
株価収益率 (倍)			10.93	23.28	15.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			276,749	756,792	656,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			367,950	67,866	1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			52,617	123,312	143,368
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			1,141,842	1,843,188	2,354,320
従業員数 (人)			680	701	708

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

4. 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いましたが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	4,783,048	5,008,210	4,154,994	4,796,920	5,497,646
経常利益 (千円)	505,055	463,169	481,751	743,629	740,146
当期純利益 (千円)	297,971	232,101	267,223	435,498	434,738
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	308,900	308,900	308,900	308,900	323,184
発行済株式総数 (株)	17,500	17,500	17,500	5,250,000	5,329,800
純資産額 (千円)	1,979,206	2,175,702	2,392,612	2,729,250	3,024,102
総資産額 (千円)	2,717,473	3,002,415	3,112,290	3,869,662	4,135,565
1株当たり純資産額 (円)	113,097.53	414.08	454.59	518.01	566.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,800 (-)	3,000 (-)	3,700 (-)	26 (11)	42 (16)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17,026.97	44.21	50.90	82.95	82.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		43.96	50.21	81.57	81.05
自己資本比率 (%)	72.8	72.4	76.7	70.3	73.0
自己資本利益率 (%)	16.0	11.2	11.7	17.1	15.1
株価収益率 (倍)	4.99	21.25	10.39	25.44	22.15
配当性向 (%)	16.4	22.6	24.2	31.3	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,388	360,712			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,244	205,462			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,156	48,796			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,129,208	1,235,661			
従業員数 (人)	444	481	370	401	385

(注) 1. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、第28期、第29期及び第30期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。

6. 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年1月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
平成2年5月	システム運用サービス事業を開始
平成3年2月	本社を東京都港区芝に移転
平成7年4月	グループウェア(*1)ソリューション事業を開始
平成8年4月	ERP(*2)ソリューション事業を開始
平成10年3月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
平成11年4月	J a v a (*3)によるWe bシステムの受託開発を開始
平成12年7月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス(*4)を開始
平成14年1月	商号をコムチュア株式会社に変更
平成16年2月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
平成16年2月	M S Pセンタ(東京都港区芝)を開設
平成16年2月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
平成16年2月	大阪市西区に大阪営業所を開設
平成16年9月	I S O 9001認証(グループウェアソリューション事業、We bソリューション事業)を取得
平成16年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「C N A P」 に関する諸権利を取得、販売を開始
平成18年7月	日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino . City」「Domino SmartWeb」 を販売
平成18年8月	S A Pジャパン株式会社とS A Pサービス・パートナー契約を締結
平成19年3月	J A S D A Q証券取引所(現大阪証券取引所) J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成19年12月	「コムチュアCRMセレクト」の販売を開始
平成21年3月	BlackBerry と Lotus Notes/Domino との連携ソリューションの販売を開始
平成22年11月	株式会社コネクトワンと資本提携
平成23年2月	当社のネットワークサービス事業を承継することを目的とした子会社「コムチュアネットワーク株 式会社」を設立
平成23年4月	当社のネットワークサービス事業を「コムチュアネットワーク株式会社」に分割承継
平成23年4月	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務を主な事業内容とする子 会社「コムチュアマーケティング株式会社」を設立
平成24年1月	当社子会社「コムチュアネットワーク株式会社」による、テクノレップス・ジャパン株式会社の全 事業譲受を実施、ネットワークサービス事業を拡充
平成24年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

*1 グループウェア ...

情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、
 コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア。社内には存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を
 横断的に検索し、全社及び個々の従業員の属性(役職や所属部署、参加しているプロジェクト)に応じて、最適な情報を選
 択し、提供する企業ポータルもその一形態。

*2 ERP ... Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るた
 めの手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERP」
 と呼ぶ。

- *3 Java ... Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。
Javaで開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い。キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア)などに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。
- *4 マネージドサービス ...
企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

3【事業の内容】

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の3社から構成されており、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守及び運用に係る情報処理サービスの提供を行っており、顧客のIT活用の様々なステージ、及び提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全局面において最新ITと業務知識に裏打ちされたソリューションを提供することを基本としております。

当社グループは、これらのサービスの提供にあたり、その大半においては顧客企業との間で請負契約を締結し、プロジェクト毎に当社内又は顧客企業内での請負業務として対処しております。この選択は、作業環境、工程局面、あるいは生産効率面から当社グループの判断により提案し、両者の協議により決定されます。ただし、顧客事情に応じて派遣契約において対処する場合があります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ソリューションサービス関連

(主な会社) コムチュア株式会社

グループウェアソリューションサービス

グループウェアの提案、構築、保守及び運用に係るサービスを提供しております。日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBMと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「CNA P」等の複数のミドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、顧客の各役職員が、全社及び個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服につながります。

ERPソリューションサービス

SAPジャパン株式会社とのSAPサービス・パートナー契約を基本にし、ERPパッケージソフトウェア「SAP R/3」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援サービスを提供しております。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守及び運用に至るまでのサービスを提供しております。Webソリューションサービスと同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、SAPジャパン株式会社の中堅企業向け業務テンプレート(*1)を活用し、テンプレート戦略に連携したサービスを展開しております。

*1 業務テンプレート ... ERPシステムで利用される特定業務を汎用化した雛型部品

Webソリューションサービス

インターネット環境（主にJava環境）を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行っております。提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

主に大企業において、会計システム、販売管理システム等の基幹システム及び基幹システムと連動する勤務管理システム等の情報系Webシステムを扱っております。

(2) プロダクト販売関連

(主な会社) コムチュアマーケティング株式会社

営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

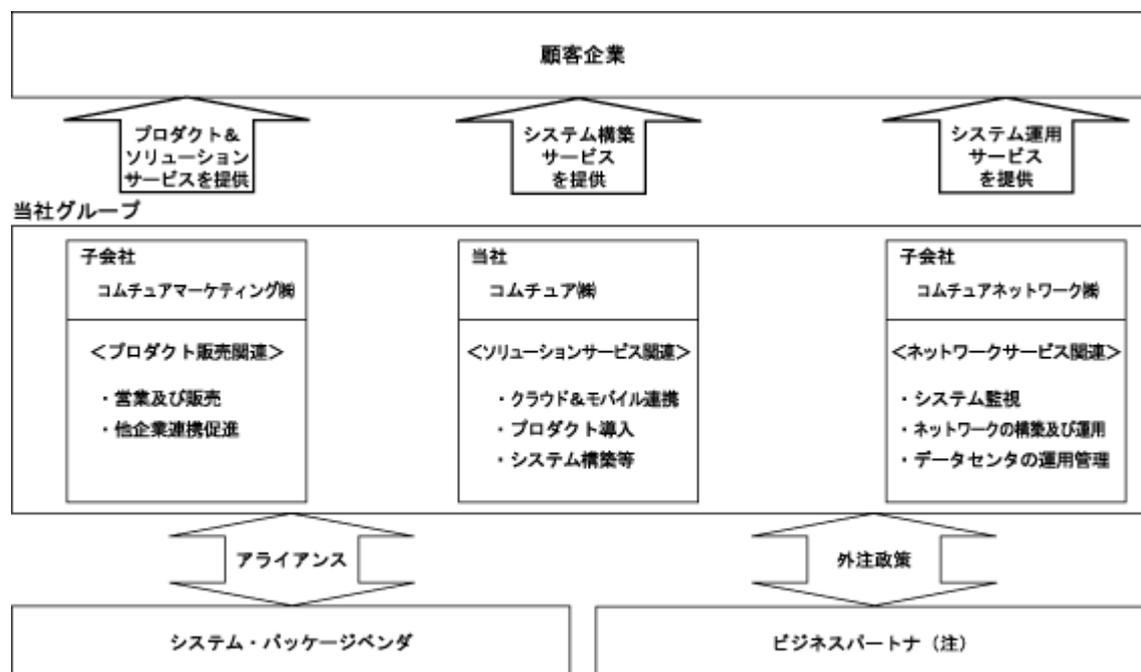
(3) ネットワークサービス関連

(主な会社) コムチュアネットワーク株式会社

Webシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの構築及び運用サービス(システム運用、監視業務、ヘルプデスク等)を提供しております。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバセンタにおいてマネージドサービスをはじめとする、インターネットを活用したネットワーク統合監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コムチュアマーケティング(株) (注)2	東京都品川区	50,000	プロダクト販売関連	100.0	役員兼任2名
コムチュアネットワーク(株) (注)2、4	東京都品川区	50,000	ネットワークサービス関連	100.0	役員兼任3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. コムチュアネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,002,148千円
	経常利益	244,499 "
	当期純利益	137,465 "
	純資産額	237,377 "
	総資産額	986,928 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	385
プロダクト販売関連	5
ネットワークサービス関連	318
合計	708

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
385	34.63	7.15	5,407

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	385
合計	385

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、2013年に入って持ち直しに転じ、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景に、個人消費が景気を牽引しました。加えて円安方向への動きによる企業収益の改善が所得や設備投資の増加へとつながり、景気は回復基調にあります。

国内IT市場においても2013年夏以降に進んだ景気回復に支えられ、企業、官公庁を中心にIT支出が増加し、市場規模は14兆円に達し対前年で2%の成長となりました（IT専門調査会社 IDC Japan株式会社）。中でもクラウドサービスの市場は30%を超える高い伸びを示しています。

このような経営環境の中、当社グループにおきましてはクラウド時代への変化を想定し、新規事業として早くから取り組んできました「クラウド&モバイル」ビジネスを中心に、4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、及びネットワークサービス事業）での事業を推進し、かつ先進化に取り組んでまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,477,472千円（前期比18.3%増）で4期連続の増加、営業利益は1,024,880千円（前期比27.7%増）、経常利益は1,043,457千円（前期比28.7%増）、当期純利益は615,797千円（前期比29.4%増）と3期連続の増加で過去最高益となりました。

主に高い市場成長率を示すクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増、及び金融分野での受注拡大などにより当社のビジネスは堅調に推移いたしました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略により一人当たり売上高が増大したこと、開発の標準化などによる生産性向上への取り組み、及び販管費率の改善などから利益率の向上が図られました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド&モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、Salesforceを中心としたクラウドサービスの拡大、グループウェアのWeb化対応、ネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大、及び大規模ユーザでの受注増により、当連結会計年度の売上高は5,497,646千円（前期比14.6%増）、営業利益は714,062千円（前期比2.0%減）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及びクラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当連結会計年度の売上高は121,429千円（前期比78.5%増）、営業利益は58,603千円（前期比513.4%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,002,148千円（前期比25.7%増）、営業利益は252,213千円（前期比294.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて511,132千円増加し、2,354,320千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、656,066千円（前期比13.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を1,047,333千円計上したこと、及び法人税等の支払い361,998千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,565千円（前期は67,866千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,000千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は143,368千円（前期は123,312千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額163,418千円及び新株予約権の行使による新株の発行による収入21,838千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	5,523,273	+10.0	1,093,861	+3.2
プロダクト販売関連	13,948	+105.3	1,023	7.3
ネットワークサービス関連	3,211,469	+42.5	784,142	+43.5
合計	8,748,692	+20.1	1,879,026	+16.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	5,489,846	+14.4
プロダクト販売関連	14,029	39.1
ネットワークサービス関連	2,973,595	+26.6
合計	8,477,472	+18.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	996,929	13.9	1,473,792	17.4
(株)日立ソリューションズ	685,651	9.5	917,238	10.8

3【対処すべき課題】

当社グループの主要な課題は、新分野へのイノベーション、人材の育成と補強、営業力の強化、この三点と認識しております。

まず、新事業への挑戦と高付加価値分野への経営資源集中であります。これは、長年培ってきた4事業のノウハウの延長線上の新しい領域へ、絶え間ないイノベーションで取り組んでまいります。市場ニーズに新しい情報通信技術（クラウド・モバイル等）を位置付けながら、常にビジネスモデルを進化させてまいります。

次に、当社グループにとっての付加価値の源泉であり、品質の高いサービスを提供するための最も重要な経営資源である人材の獲得と育成です。継続的に優秀な人材を採用していくために、採用体制を強化すると共に、私の標語活動、階層別集合研修、社内認定制度の充実、ならびに計画的なローテーションによるOJTなどにより、実践的なスキルアップを図ってまいります。

三つ目は、当社グループの持続的な成長に不可欠な営業力の強化です。当業界は未だ群雄割拠の状況であり、新規ビジネス分野への進出と共に、既存の分野においても、営業力強化が売上拡大、企業価値向上につながるものと考えており、お客様満足度の向上に努めるべく、提案力強化を目的とする「ささやきをカタチに」する活動を実践してまいります。また、グループ会社であるコムチュアマーケティング株式会社と営業推進本部は、新しいユーザ層の開拓を狙って活動を推進してまいります。一方、既存のお客様については、第一線のアカウントSEが、お客様の課題の深堀りやソリューション事例の活用などを通して積極的な提案により、ビジネスの拡大を図っていきます。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド&モバイル関連ビジネスを軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出をすすめ、次の7つの戦略で取り組んでまいります。

成長戦略

クラウド、モバイル関連事業を軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出に取り組みます。

顧客戦略

中期目標を牽引するキアアカウントを決め、既存の重点顧客との取引拡大と新規ユーザ層の開拓に努めます。

人材戦略

付加価値の源泉である人材の育成と補強に努めます。また、トップダウン型経営と現場力を融合させた組織運営を行い、経営基盤の強化を図ります。

研究開発戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させ、クラウド、モバイル分野での新製品・新サービスの開発に取り組みます。

品質戦略

プロジェクト管理の精緻化、及び品質、工程と原価の可視化を進めることで、プロジェクト課題への先手対策でサービス品質の向上に努めます。

提携戦略

相乗効果を前提におきながら、クラウド、モバイル分野の事業基盤の強化を狙った業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させます。

財務戦略

ROEを経営の中核目標とし、付加価値の向上と精度の高い原価管理やリスクマネジメントを通して、長期的に資本効率を意識した価値創造企業であり続けます。

これらの取り組みで、平成29年3月期には、売上高150億円超を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを、また、ROEについては、20%以上を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関連するリスクについて

プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本IBMのLotus Notes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態であると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりLotus Notes/DominoやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」と略す）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成25年3月期において28.0%、平成26年3月期においては36.4%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成25年3月期				平成26年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	3,351,671	46.8	3,816,624	53.2	3,894,186	45.9	4,583,285	54.1
経常利益	365,939	45.1	445,089	54.9	489,839	46.9	553,617	53.1

- (注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 知的財産権について

当社グループは、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ではありますが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて653,158千円増加し、4,800,361千円となりました。これは主に、投資有価証券が198,202千円減少したものの、現金及び預金が511,132千円、売掛金が354,071千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて177,248千円増加し、1,568,017千円となりました。これは主に、未払金が199,942千円減少したものの、買掛金が253,085千円、未払法人税等が89,886千円、工事損失引当金が68,423千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて475,910千円増加し、3,232,343千円となりました。これは主に、配当金の支払額が163,673千円あったこと、当期純利益を615,797千円計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業の投資マインドが回復しつつあり、当社グループにおいては引き合い及び受注ひいては売上高の増加につながりました。このような情勢下、当社グループは成長分野及び増益が顕著な領域に経営資源を集中し営業活動を展開しました。その結果、当連結会計年度における売上高は8,477,472千円（前期比18.3%増）となりました。

セグメント別では、ソリューションサービス関連において、クラウド&モバイル市場の成長を背景に積極的な提案活動を展開した結果、プロダクト導入及びシステム構築、Web構築等のクラウド&モバイルに関連する売上高が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は5,497,646千円（前期比14.6%増）となりました。

プロダクト販売関連におきましては、新規顧客獲得による営業報酬が増額いたしました。また、Salesforce.comの販売に経営資源を集中させ、利益率の向上に努めた結果、当連結会計年度の売上高は121,429千円（前期比78.5%増）となりました。

ネットワークサービス関連におきましては、クラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け積極的な事業展開を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,002,148千円（前期比25.7%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度においては、成長分野における売上規模の拡大、復興需要の取り込み等による増収効果がみられました。その結果、当連結会計年度における営業利益は1,024,880千円（前期比27.7%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,043,457千円（前期比28.7%増）となりました。主な要因は、余剰資金運用目的で保有する債券の償還益によるものであります。

当期純利益

当連結会計事業年度における当期純利益は615,797千円（前期比29.4%増）となりました。主な要因は、上記の営業利益及び経常利益の増加要因等による影響であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第一部 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第一部 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、システム構築及び検証環境の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は24,859千円であります。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ソリューション サービス関連	本社設備	55,912	9,798		61,483	127,193	362
三田センタ (東京都港区)	ソリューション サービス関連	M S P 設備	444			2,483	2,928	1
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	ソリューション サービス関連	支店設備	788			4,650	5,439	22
その他	ソリューション サービス関連	寮、保養所等	9,655		144,871 (241.15㎡)	189	154,716	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品57,964千円、ソフトウェア6,583千円を含んでおります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	ソリューションサービス 関連	本社設備	1,114	2,364
三田センタ (東京都港区)	ソリューションサービス 関連	M S P 設備	77	103
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	ソリューションサービス 関連	支店設備	1,093	2,642

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	その他	合計	
コムチュアマーケ ティング㈱	本社 (東京都品川区)	プロダクト販 売関連	本社設備		138	138	5
コムチュアネット ワーク㈱	本社 (東京都品川区)	ネットワーク サービス関連	本社設備		1,355	1,355	312
コムチュアネット ワーク㈱	三田センタ (東京都港区)	ネットワーク サービス関連	M S P 設備	0	199	199	6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品2,018千円、ソフトウェア153千円を含んでおります。
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コムチュアネット ワーク㈱	本社 (東京都品川区)	ネットワーク サービス関連	本社設備	594	1,350
コムチュアネット ワーク㈱	三田センタ (東京都港区)	ネットワーク サービス関連	M S P 設備	258	645

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,329,800	5,330,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,329,800	5,330,400		

(注) 平成25年11月22日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	154(注)1、4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,200(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月13日～ 平成30年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 274(注)4 資本組入額 137(注)4	同左

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。

前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

承継目的株式数 = $\frac{\text{合併等の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という。）}}$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

承継行使価額 = $\frac{\text{行使価額}}{\text{割当比率}}$

4. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を300株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月19日(注)1	3,000	17,500	237,150	308,900	237,150	248,900
平成24年4月1日(注)2	5,232,500	5,250,000		308,900		248,900
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)3	79,800	5,329,800	14,284	323,184	14,284	263,184

- (注)1. 有償一般募集：発行価格170,000円、引受価額158,100円、発行価額127,500円、資本組入額79,050円
 (ブックビルディング方式)
 2. 株式分割(1:300)によるものであります。
 3. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	35	22	37	1	3,210	3,322	
所有株式数 (単元)		5,429	1,841	16,411	3,151	2	26,453	53,287	1,100
所有株式数の 割合(%)		10.19	3.45	30.80	5.91	0.00	49.64	100.00	

- (注)1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。
 2. 「単元未満株式の状況」には、自己株式81株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 コム	東京都国立市東2-24-39	1,590,000	29.83
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	278,900	5.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	163,400	3.07
奥平 健一	兵庫県明石市	155,000	2.91
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブ ルク ジャスデック セキュリ ティーズ	東京都中央区日本橋3-11-1	155,000	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150,000	2.81
向 浩一	東京都国立市	128,000	2.40
大野 健	神奈川県鎌倉市	93,000	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47,800	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	47,200	0.89
計		2,808,300	52.69

(注) 前事業年度末現在主要株主であった向 浩一は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,328,700	53,287	
単元未満株式	普通株式 1,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,329,800		
総株主の議決権		53,287	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
計					

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年11月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 (うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	81		81	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたいと考えており、引き続き配当性向30%以上を目標としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき42円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月25日 取締役会決議	84,925	16
平成26年6月18日 定時株主総会決議	138,572	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	108,000	550,000	339,934 557	2,175	2,590
最低(円)	68,000	76,500	133,813 515	351	1,305

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成24年11月19日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成24年11月20日から平成25年11月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年11月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成24年4月1日 1株を300株に分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,982	1,909	2,014	2,326	1,976	1,940
最低(円)	1,555	1,700	1,765	1,882	1,600	1,650

(注) 最高・最低株価は、平成25年11月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年11月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		向 浩一	昭和21年 12月9日	昭和45年4月 株式会社データプロセスコンサルタント (現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 昭和60年1月 当社設立、代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	128,000
代表取締役 社長		大野 健	昭和23年 12月19日	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター (現株式会社野村総合研究所)入社 平成12年6月 同社 代表取締役専務 平成14年4月 NRIデータサービス株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成19年11月 ニイウスコー株式会社 代表取締役会長兼社長 ニイウス株式会社 代表取締役会長兼社長 平成22年1月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長 平成23年2月 コムチュアネットワーク株式会社代表取締役社 長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役 社長 平成26年4月 株式会社コスモネット代表取締役社長(現任)	(注)1	93,000
常務取締役	事業統括 本部長	澤田 千尋	昭和36年 10月14日	昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成15年4月 同社ロータス事業部製品営業部長 平成16年1月 同社ロータス事業部長 平成21年4月 日本電気株式会社中央研究所支配人 平成25年4月 同社理事兼事業イノベーション戦略本部長 平成26年4月 当社常務執行役員事業統括本部長(現任) 平成26年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)1	
取締役	経営管理 本部長	細川 琢夫	昭和28年 5月18日	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成16年4月 コベルコシステム株式会社出向 管理担当取締 役 平成19年4月 株式会社エクサ出向 管理担当取締役 平成20年4月 同社転籍 取締役常務執行役員 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役経営企画本部長 平成26年1月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)1	
取締役		奥田 兼三	昭和23年 2月18日	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成5年1月 同社西日本支社統括システム部長 平成14年1月 コベルコシステム株式会社常務取締役 平成18年1月 同社専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成24年4月 同社顧問役 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田村 誠二	昭和19年 9月28日	昭和42年3月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所転籍 平成7年8月 株式会社日立情報システムズ(現株式会社日立システムズ)転籍 平成17年7月 当社入社、経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長 平成19年4月 当社取締役経営企画本部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	3,000
監査役 (常勤)		中元 秀明	昭和29年 8月6日	昭和52年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 平成2年11月 株式会社野村総合研究所戦略システム部課長 平成15年4月 同社技術調査室長 平成18年4月 同社情報技術本部企画・業務管理室長 平成26年4月 同社IT基盤技術部(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		和中 新一	昭和17年 10月9日	昭和41年4月 東洋棉花株式会社(現豊田通商株式会社)入社 平成3年6月 株式会社トーメン 経理部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 三洋化成工業株式会社 監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						224,000

- (注)1. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、田村 誠二については平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、中元 秀明及び和中 新一については平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 奥田 兼三は、社外取締役であります。
4. 監査役 中元 秀明及び和中 新一は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図っております。また、当社は独立系のIT企業として、顧客、株主、ビジネスパートナー及び従業員等のステークホルダーからの信頼性の確保が経営の最重要課題の一つと認識しており、情報管理を徹底するとともに、必要な情報開示を遅滞なく適切に行い、ステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいりたいと考えております。また、コンプライアンスの強化を図るため、内部監査制度の強化、プライバシーマークでのルール厳守、ISO9001を根子にしたサービス品質の向上等積極的に対処してまいりましたが、今後とも社内体制の充実に真摯な姿勢で臨んでいく所存であります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の取締役会は取締役5名で構成されております。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されております。取締役のうち1名を社外取締役とし、業務執行機関に対する監督機能を強化しております。また、会計監査人を設置しております。

取締役会での業務報告のほか、取締役、本部長、部長等により構成される経営会議を適時実施しております。同会議は原則として週1回開催し、新規事業、営業戦略、組織運営、採算戦略、人事戦略、業績管理、教育戦略等の状況、重要プロジェクト、クレーム報告等に関する状況を確認し検討を重ねております。

当社においては、上記の組織が定期的又は臨時的に相互に管理監督を行う体制をとることで経営の監視機能は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程、職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、代表取締役社長直轄の機関として監査室を設置し、1名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的に、リスク情報を集約し、内部統制と一体化したリスク管理を推進するためのリスク管理担当役員を設置し、リスク管理体制の構築及び推進を行っております。リスク管理担当役員は、会社全体のリスクの統括管理を担当し、リスクの一元管理と対応並びに不測の事態発生時の対策を指揮することとしております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員へ報告しております。監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長並びにリスク管理担当役員に報告する体制をとっております。

個別のリスクのうち情報セキュリティに係るリスクは、当社の業態に照らし、優先順位の高いリスクと位置づけ、「コンプライアンスプログラム」を定め、情報セキュリティ委員会が管理しております。さらに、「情報セキュリティポリシー」を社内外に公開するとともに、「情報セキュリティ読本」の従業員及び協力会社従業員への配布等により、周知徹底を図っております。

なお、当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を實踐し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年2月の定期更新でも合格認定を得ております。

加えて、年一回全従業員を対象として個人情報に関するペーパーテストを実施し、個人情報、顧客情報管理について、周知徹底を行っているほか、リーダー会において、実体験に基づいた情報セキュリティに関する意見交換や情報共有等も実施しております。

(社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(人員 (財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実) 及び手続き)

監査役のうち1名は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであります。各監査役は、協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、また、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

(内部監査、監査役 (監査委員会) 監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査役会及び内部監査を行う監査室は、それぞれの監査調書を相互に確認するほか、必要に応じて連携して往査を行うなど、情報の共有化、問題意識のすり合わせを行い効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査を実施する公認会計士と連携し監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に、記載すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

当社の社外取締役及び社外監査役は、深い見識に基づき独立の立場から当社のコーポレート・ガバナンスを支え、長期的かつ健全な発展を担保する機能及び役割を担っております。

(社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針の内容)

当社では、下記の方針により社外取締役又は社外監査役を選任し、提出会社からの独立性を確保しております。

社外取締役は、経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者から選任し、社外取締役選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外取締役として選任しない方針であります。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、社外監査役選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外監査役として選任しない方針であります。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役 奥田 兼三は同種同業の法人の役員を歴任した経歴を有しております。当社は同氏の豊富なビジネス経験を通じて培った幅広い見識に基づいた助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

また、当社の社外監査役 中元 秀明は他社における事業管理実績を有しコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスに関する知見を有しており、社外監査役 和中 新一は他社における経理部門での経験に加え監査役歴任経験を有しております。したがって、客観的かつ有効な監査の実行が可能であると考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役又は社外監査役は、内部監査及び会計監査と相互に意見を交換し情報を共有することで実効性のある監督及び監査を実施しております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	ストック・ オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,422	93,900	22	18,500		4
監査役 (社外監査役を除く)	4,822	4,800	22			1
社外役員	16,057	16,044	13			3

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、年次にて功績等を確認しながら決定しております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,499千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社Minoriソリューションズ	15,400	12,951	取引の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	2,142	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	476	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 和田芳幸(太陽ASG有限責任監査法人)

業務執行社員 石原鉄也(太陽ASG有限責任監査法人)

継続監査年数については上記2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	1,000
連結子会社				
計	21,000		21,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,188	2,354,320
受取手形及び売掛金	994,288	1,348,359
仕掛品	19,503	² 59,408
繰延税金資産	85,966	120,531
その他	73,541	66,084
流動資産合計	3,016,487	3,948,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 89,233	¹ 66,801
車両運搬具（純額）	¹ 14,689	¹ 9,798
工具、器具及び備品（純額）	¹ 59,173	¹ 59,982
土地	144,871	144,871
その他（純額）	¹ 5,964	¹ 4,260
有形固定資産合計	313,932	285,713
無形固定資産		
のれん	69,711	51,121
ソフトウェア	12,077	6,736
その他	2,893	2,888
無形固定資産合計	84,681	60,746
投資その他の資産		
投資有価証券	439,622	241,419
差入保証金	176,640	166,290
繰延税金資産	73,395	59,014
その他	42,442	38,472
投資その他の資産合計	732,100	505,197
固定資産合計	1,130,714	851,657
資産合計	4,147,202	4,800,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,443	551,529
未払費用	158,326	162,323
未払法人税等	224,512	314,398
賞与引当金	154,801	176,091
役員賞与引当金	11,700	20,100
工事損失引当金	-	2 68,423
その他	401,189	137,535
流動負債合計	1,248,973	1,430,400
固定負債		
資産除去債務	55,899	55,760
その他	85,895	81,856
固定負債合計	141,795	137,617
負債合計	1,390,769	1,568,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	323,184
資本剰余金	248,900	263,184
利益剰余金	2,174,494	2,626,617
自己株式	38	38
株主資本合計	2,732,256	3,212,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	15,448
その他の包括利益累計額合計	14,443	15,448
新株予約権	9,734	3,946
純資産合計	2,756,433	3,232,343
負債純資産合計	4,147,202	4,800,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,168,296	8,477,472
売上原価	5,554,127	2 6,510,278
売上総利益	1,614,168	1,967,194
販売費及び一般管理費	1 811,774	1 942,313
営業利益	802,393	1,024,880
営業外収益		
受取利息	9,507	12,219
受取配当金	12,363	294
投資有価証券償還益	-	13,212
その他	851	2,032
営業外収益合計	22,722	27,758
営業外費用		
有価証券償還損	525	-
複合金融商品評価損	13,212	-
投資事業組合運用損	-	2,661
事務所移転費用	-	6,517
その他	350	2
営業外費用合計	14,087	9,181
経常利益	811,028	1,043,457
特別利益		
投資有価証券売却益	10,753	3,875
固定資産売却益	1,038	-
特別利益合計	11,791	3,875
特別損失		
投資有価証券評価損	21,000	-
特別損失合計	21,000	-
税金等調整前当期純利益	801,820	1,047,333
法人税、住民税及び事業税	310,489	452,276
法人税等調整額	15,538	20,739
法人税等合計	326,028	431,536
少数株主損益調整前当期純利益	475,792	615,797
当期純利益	475,792	615,797

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	475,792	615,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,943	1,005
その他の包括利益合計	1 19,943	1 1,005
包括利益	495,735	616,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,735	616,802
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,900	248,900	1,821,201		2,379,001
当期変動額					
剰余金の配当			122,499		122,499
当期純利益			475,792		475,792
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			353,292	38	353,254
当期末残高	308,900	248,900	2,174,494	38	2,732,256

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,499	5,499	6,000	2,379,502
当期変動額				
剰余金の配当				122,499
当期純利益				475,792
自己株式の取得				38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,943	19,943	3,733	23,676
当期変動額合計	19,943	19,943	3,733	376,931
当期末残高	14,443	14,443	9,734	2,756,433

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,900	248,900	2,174,494	38	2,732,256
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,284	14,284			28,568
剰余金の配当			163,673		163,673
当期純利益			615,797		615,797
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,284	14,284	452,123		480,691
当期末残高	323,184	263,184	2,626,617	38	3,212,947

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,443	14,443	9,734	2,756,433
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				28,568
剰余金の配当				163,673
当期純利益				615,797
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,005	1,005	5,787	4,781
当期変動額合計	1,005	1,005	5,787	475,910
当期末残高	15,448	15,448	3,946	3,232,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,820	1,047,333
減価償却費	67,567	58,423
のれん償却額	18,589	18,589
賞与引当金の増減額(は減少)	41,264	21,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,700	8,400
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	68,423
受取利息及び受取配当金	21,871	12,513
複合金融商品評価損益(は益)	13,212	-
有価証券償還損益(は益)	525	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,753	3,875
投資有価証券評価損益(は益)	21,000	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	13,212
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,661
固定資産売却損益(は益)	1,038	-
売上債権の増減額(は増加)	986	354,071
たな卸資産の増減額(は増加)	4,793	39,905
仕入債務の増減額(は減少)	46,999	253,085
未払費用の増減額(は減少)	78,943	3,769
未払消費税等の増減額(は減少)	61,820	32,420
その他	73,528	20,425
小計	959,085	1,005,551
利息及び配当金の受取額	21,871	12,513
法人税等の支払額	224,165	361,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,792	656,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,793	21,746
有形固定資産の売却による収入	3,900	-
資産除去債務の履行による支出	5,145	3,358
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	100,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	87,378	14,189
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	10,598	1,155
差入保証金の回収による収入	7,190	10,350
その他	14,933	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,866	1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	121,485	163,418
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	21,838
その他	1,789	1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,312	143,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701,345	511,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,842	1,843,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,843,188	1 2,354,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング(株)

コムチュアネットワーク(株)

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	255,461千円	300,085千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	千円	47,435千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	151,451 千円	174,743千円
地代家賃	124,642 "	136,743 "
役員報酬	121,645 "	123,144 "
支払手数料	85,373 "	95,351 "
法定福利費	28,793 "	34,734 "
賞与	19,639 "	30,037 "
役員賞与引当金繰入額	11,700 "	20,100 "
のれん償却額	18,589 "	18,589 "
賞与引当金繰入額	7,830 "	10,867 "
減価償却費	15,251 "	7,335 "

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	千円	68,423千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		34,190千円		5,438千円
組替調整額		3,203 "		3,875 "
税効果調整前		30,986千円		1,562千円
税効果額		11,043 "		556 "
その他有価証券評価差額金		19,943千円		1,005千円
その他の包括利益合計		19,943千円		1,005千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,500	5,232,500		5,250,000

(変動事由の概要)

平成24年4月1日付の株式分割による増加 5,232,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		81		81

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 81株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権					9,734	
合計						9,734	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	57,750	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,250,000	79,800		5,329,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 79,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81			81

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権						3,946
合計							3,946

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	84,925	16	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注) 1株あたり配当額には創立30周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,843,188千円	2,354,320千円
現金及び現金同等物	1,843,188千円	2,354,320千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の範囲内で安全性の高い金融商品に限定して行っており、リスクの高い投機は行いません。また、資金調達が必要となった場合には銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に同種同業企業の株式であり、このうち、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である買掛金の支払期日は全て1年以内であります。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理本部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を半期ごとに把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券の取得は、格付けの高い債券に限定して行っているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。差入保証金は、差入時に金額の重要性に応じた信用判定を実施し、リスクを限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引について、資金の余剰額からリスクの許容額を設定し、その範囲内での運用に限定して行っております。また、有価証券及び投資有価証券の保有中は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告するとともに保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで手許流動性が十分であることを確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,843,188	1,843,188	
(2) 受取手形及び売掛金	994,288	994,288	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(*)	311,272	311,272	
(4) 差入保証金	176,640	168,900	7,739
資産計	3,325,389	3,317,649	7,739
(1) 買掛金	298,443	298,443	
負債計	298,443	298,443	

(*) デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,354,320	2,354,320	
(2) 受取手形及び売掛金	1,348,359	1,348,359	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	103,270	103,270	
(4) 差入保証金	166,290	159,069	7,220
資産計	3,972,240	3,965,020	7,220
(1) 買掛金	551,529	551,529	
負債計	551,529	551,529	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、当社グループは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

(4) 差入保証金

差入保証金は、将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
投資有価証券		
非上場株式	28,349	31,023
投資事業有限責任組合出資持分	100,000	107,125
関係会社株式		
非上場株式	5,252	5,252

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,843,188		
受取手形及び売掛金	994,288		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの()		200,000	100,000
合計	2,837,476	200,000	100,000

() 1年超は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	2,354,320		
受取手形及び売掛金	1,348,359		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			102,794
合計	3,702,680		102,794

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,094	10,475	4,618
債券			
その他	109,390	91,046	18,344
小計	124,484	101,521	22,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	186,788	200,000	13,212
その他			
小計	186,788	200,000	13,212
合計	311,272	301,521	9,751

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	476	160	316
債券			
その他	102,794	91,046	11,748
小計	103,270	91,206	12,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	103,270	91,206	12,064

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額138,149千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,550	7,550	
その他	69,828	3,203	
合計	87,378	10,753	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,190	3,875	
債券	200,000	13,212	
合計	214,190	17,087	

3. 減損を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21,000千円（その他有価証券の株式21,000千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1.その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、当連結会計年度の確定拠出年金への掛金支払額は38,456千円であり、退職給付費用に計上しております。

また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

年金資産の額	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697 "
差引額	458,998千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147 "
差引額	16,821,492千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

0.9%

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.9%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2,467千円	575千円
販売費及び一般管理費	1,265 "	367 "

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	<p>本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	129,600
付与(株)	
失効(株)	3,000
権利確定(株)	126,600
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	126,600
権利行使(株)	79,800
失効(株)	600
未行使残(株)	46,200

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	1,643
付与日における公正な評価単価(円)	84

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	59,679千円	63,741千円
未払事業税	18,485 "	23,466 "
投資有価証券評価損	9,438 "	9,438 "
ゴルフ会員権等評価損	19,859 "	19,859 "
未払役員退職金	27,754 "	27,754 "
資産除去債務	19,984 "	19,872 "
工事損失引当金	"	24,386 "
資産調整勘定	34,812 "	22,279 "
繰越欠損金	7,612 "	"
その他	16,304 "	13,205 "
繰延税金資産小計	213,932千円	224,005千円
評価性引当額	37,648 "	30,069 "
繰延税金資産合計	176,284千円	193,935千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	7,853千円	5,835千円
その他有価証券評価差額金	7,998 "	8,555 "
その他	1,070 "	"
繰延税金負債合計	16,921千円	14,390千円
繰延税金資産の純額	159,362千円	179,545千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.9 "
住民税均等割	0.2 "	0.2 "
復興特別法人税分の税率差異	"	0.8 "
のれんの償却	0.9 "	0.7 "
株式報酬費用	0.2 "	0.0 "
評価性引当額	0.5 "	0.7 "
その他	0.4 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7 %	41.2 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	58,553千円	55,899千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
資産除去債務の履行による減少額	3,646 "	3,358 "
時の経過による調整額	993 "	1,489 "
見積りの変更による増加額	"	1,729 "
期末残高	55,899千円	55,760千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の3社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソリューションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,796,920	23,038	2,348,336	7,168,296		7,168,296		7,168,296
セグメント間の内部売上高又は振替高		45,000	40,002	85,002		85,002	85,002	
計	4,796,920	68,038	2,388,339	7,253,299		7,253,299	85,002	7,168,296
セグメント利益	728,975	9,553	63,863	802,393		802,393		802,393
セグメント資産	3,869,662	34,312	733,321	4,637,297		4,637,297	490,094	4,147,202
セグメント負債	1,140,412	7,041	633,409	1,780,863		1,780,863	390,094	1,390,769
その他の項目								
減価償却費	59,740	70	7,757	67,567		67,567		67,567
のれんの償却額			18,589	18,589		18,589		18,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,674	300	3,416	40,391		40,391		40,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 490,094千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 390,094千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,489,846	14,029	2,973,595	8,477,472		8,477,472		8,477,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	107,400	28,552	143,752		143,752	143,752	
計	5,497,646	121,429	3,002,148	8,621,225		8,621,225	143,752	8,477,472
セグメント利益	714,062	58,603	252,213	1,024,880		1,024,880		1,024,880
セグメント資産	4,135,565	100,795	986,928	5,223,290		5,223,290	422,928	4,800,361
セグメント負債	1,111,463	29,931	749,551	1,890,946		1,890,946	322,928	1,568,017
その他の項目								
減価償却費	46,200	92	12,130	58,423		58,423		58,423
のれんの償却額			18,589	18,589		18,589		18,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,023		6,968	27,991		27,991	3,132	24,859

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 422,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 322,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,132千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	996,929	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	1,473,792	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連
(株)日立ソリューションズ	917,238	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
当期末残高			69,711	69,711			69,711

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
当期末残高			51,121	51,121			51,121

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	523.19円	605.73円
1株当たり当期純利益金額	90.63円	116.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89.11円	114.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	475,792	615,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,792	615,797
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,944	5,296,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)	89,307	67,407
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		
(うち新株予約権)(株)	(89,307)	(67,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,756,433	3,232,343
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,734	3,946
(うち新株予約権)	(9,734)	(3,946)
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,746,699	3,228,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,249,919	5,329,719

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、株式会社コスモネットの発行済株式の100%を取得し子会社とすることを決議し、平成26年3月31日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コスモネット

事業の内容 システム構築、コンサルティング、PMO

企業結合を行った主な理由

当社は、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の3セグメントで事業展開しております。更に拡大させていくためにはこれまで以上に、リソース戦略が重要になってきていると考えております。そのような考えから、当社は金融系の事業に強みを持っているコスモネットの株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 13百万円

取得に直接要した費用(アドバイザー費用) 0百万円

取得原価 14百万円

3. 発生した負ののれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,789	1,789		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,771	2,982		平成27年～28年
合計	6,560	4,771		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,789	1,192		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	55,899	3,219	3,358	55,760

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,829,809	3,894,186	6,059,716	8,477,472
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	167,841	493,715	745,876	1,047,333
四半期(当期)純利益金額(千円)	103,058	299,996	449,587	615,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.63	56.93	85.05	116.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.63	37.24	28.12	31.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,224	1,802,885
売掛金	718,174	957,727
仕掛品	17,302	57,984
前払費用	49,953	49,947
関係会社短期貸付金	258,600	233,600
繰延税金資産	60,574	83,017
その他	17,530	13,590
流動資産合計	2,666,360	3,198,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,372	66,801
車両運搬具（純額）	14,689	9,798
工具、器具及び備品（純額）	56,967	57,964
土地	144,871	144,871
その他（純額）	5,964	4,260
有形固定資産合計	306,865	283,695
無形固定資産		
ソフトウェア	11,717	6,583
その他	2,893	2,888
無形固定資産合計	14,610	9,471
投資その他の資産		
投資有価証券	439,622	241,419
関係会社株式	105,252	105,252
関係会社長期貸付金	95,200	61,600
出資金	350	350
長期前払費用	6,182	1,977
差入保証金	166,290	166,290
会員権	18,119	18,119
保険積立金	9,182	9,578
繰延税金資産	38,270	35,862
その他	3,355	3,194
投資その他の資産合計	881,825	643,645
固定資産合計	1,203,301	936,812
資産合計	3,869,662	4,135,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,874	367,614
未払金	201,806	1,863
未払費用	106,833	128,150
未払法人税等	223,561	195,606
未払消費税等	45,011	34,999
前受金	20,227	14,488
預り金	50,969	34,109
賞与引当金	96,066	108,302
役員賞与引当金	10,100	18,500
工事損失引当金	-	68,423
その他	1,789	1,789
流動負債合計	1,000,237	973,846
固定負債		
未払役員退職金	77,875	77,875
資産除去債務	54,279	55,760
その他	8,020	3,981
固定負債合計	140,174	137,617
負債合計	1,140,412	1,111,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	323,184
資本剰余金		
資本準備金	248,900	263,184
資本剰余金合計	248,900	263,184
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,034,020	2,305,086
利益剰余金合計	2,147,310	2,418,376
自己株式	38	38
株主資本合計	2,705,072	3,004,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,443	15,448
評価・換算差額等合計	14,443	15,448
新株予約権	9,734	3,946
純資産合計	2,729,250	3,024,102
負債純資産合計	3,869,662	4,135,565

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,796,920	5,497,646
売上原価	3,564,101	4,136,083
売上総利益	1,232,818	1,361,562
販売費及び一般管理費	² 503,842	² 647,500
営業利益	728,975	714,062
営業外収益		
受取利息	5,864	6,227
有価証券利息	9,333	11,985
受取配当金	12,363	294
投資有価証券償還益	-	13,212
その他	828	1,403
営業外収益合計	28,390	33,124
営業外費用		
有価証券償還損	525	-
複合金融商品評価損	13,212	-
投資事業組合運用損	-	2,661
事務所移転費用	-	4,377
営業外費用合計	13,737	7,039
経常利益	743,629	740,146
特別利益		
投資有価証券売却益	10,753	3,875
固定資産売却益	1,038	-
特別利益合計	11,791	3,875
特別損失		
投資有価証券評価損	21,000	-
特別損失合計	21,000	-
税引前当期純利益	734,421	744,022
法人税、住民税及び事業税	301,849	329,876
法人税等調整額	2,926	20,592
法人税等合計	298,922	309,283
当期純利益	435,498	434,738

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
材料費	164,024	4.6	91,715	2.2
労務費	2,050,889	57.4	2,147,180	51.4
従業員給与	1,432,035		1,459,814	
従業員賞与	202,127		264,613	
賞与引当金繰入額	89,798		99,227	
法定福利費	226,806		241,603	
福利厚生費	19,382		14,778	
その他	80,739		67,142	
外注費	1,116,739	31.3	1,635,509	39.2
経費	238,207	6.7	302,361	7.2
減価償却費	39,219		23,450	
賃借料	65,029		64,374	
消耗品費	14,777		14,502	
業務交通費	17,719		12,111	
通勤交通費	72,477		74,243	
工事損失引当金繰入額			68,423	
その他	28,984		45,256	
当期総製造費用	3,569,860	100.0	4,176,766	100.0
期首仕掛品棚卸高	11,544		17,302	
計	3,581,404		4,194,068	
期末仕掛品棚卸高	17,302		57,984	
当期売上原価	3,564,101		4,136,083	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	1,721,021	1,834,311
当期変動額							
剰余金の配当						122,499	122,499
当期純利益						435,498	435,498
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						312,999	312,999
当期末残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	2,034,020	2,147,310

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高		2,392,111	5,499	5,499	6,000	2,392,612
当期変動額						
剰余金の配当		122,499				122,499
当期純利益		435,498				435,498
自己株式の取得	38	38				38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,943	19,943	3,733	23,676
当期変動額合計	38	312,960	19,943	19,943	3,733	336,637
当期末残高	38	2,705,072	14,443	14,443	9,734	2,729,250

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	2,034,020	2,147,310
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,284	14,284	14,284				
剰余金の配当						163,673	163,673
当期純利益						434,738	434,738
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14,284	14,284	14,284			271,065	271,065
当期末残高	323,184	263,184	263,184	13,290	100,000	2,305,086	2,418,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38	2,705,072	14,443	14,443	9,734	2,729,250
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		28,568				28,568
剰余金の配当		163,673				163,673
当期純利益		434,738				434,738
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,005	1,005	5,787	4,781
当期変動額合計		299,633	1,005	1,005	5,787	294,852
当期末残高	38	3,004,706	15,448	15,448	3,946	3,024,102

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	19,482 千円	11,235 千円
短期金銭債務	16,812 "	16,492 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収益)	293,614 千円	363,276 千円
営業取引(費用)	85,002 "	135,952 "
営業取引以外の取引(収益)	5,721 "	6,048 "
営業取引以外の取引(費用)		

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	133,366千円	209,012千円
給与手当	125,284 "	148,105 "
地代家賃	127,779 "	144,211 "
役員報酬	113,245 "	114,744 "
法定福利費	23,947 "	29,318 "
賞与	16,687 "	25,107 "
減価償却費	20,521 "	18,871 "
役員賞与引当金繰入額	10,100 "	18,500 "
賞与引当金繰入額	6,267 "	9,074 "
業務受託料	293,614 "	355,476 "
おおよその割合		
販売費	12.0%	20.9%
一般管理費	88.0 "	79.1 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式105,252千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式105,252千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	36,514千円	38,598千円
未払事業税	18,485 "	14,507 "
工事損失引当金	"	24,386 "
投資有価証券評価損	9,438 "	9,438 "
ゴルフ会員権等評価損	19,859 "	19,859 "
未払役員退職金	27,754 "	27,754 "
資産除去債務	19,345 "	19,872 "
その他	12,270 "	8,150 "
繰延税金資産小計	143,668千円	162,569千円
評価性引当額	29,298 "	29,298 "
繰延税金資産合計	114,370千円	133,271千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	7,526千円	5,835千円
その他有価証券評価差額金	7,998 "	8,555 "
繰延税金負債合計	15,524千円	14,390千円
繰延税金資産の純額	98,845千円	118,880千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	2.7 "
住民税均等割	0.2 "	0.1 "
復興特別法人税分の税率差異	"	0.8 "
株式報酬費用	0.2 "	0.0 "
評価性引当額	1.0 "	"
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7 %	41.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は平成26年3月28日開催の取締役会において、株式会社コスモネットの全株式を取得し子会社化することを決議し、平成26年3月31日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年4月1日に同社株式を取得致しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形 固定 資産	建物	84,372	969		18,540	66,801	142,036	208,838
	車両運搬具	14,689			4,891	9,798	5,310	15,108
	工具、器具 及び備品	56,967	18,898		17,901	57,964	139,538	197,502
	土地	144,871				144,871		144,871
	その他	5,964			1,704	4,260	4,260	8,520
	計	306,865	19,867		43,037	283,695	291,145	574,840
無形 固定 資産	ソフトウェア	11,717	1,155	3,132	3,157	6,583		
	その他	2,893			5	2,888		
	計	14,610	1,155	3,132	3,162	9,471		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	96,066	108,302	96,066		108,302
役員賞与引当金	10,100	18,500	10,100		18,500
工事損失引当金		68,243			68,243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ (アドレス http://www.comture.com/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第29期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第29期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第30期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月9日関東財務局長に提出
第30期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月1日関東財務局長に提出
第30期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年11月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月19日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳 幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄 也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コムチュア株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。